

議事録

審議会等名	つくばみらい市下水道審議会
開催日	平成28年11月2日(水)
開催場所	つくばみらい市役所谷和原庁舎 第3会議室
出席者	出席委員 高木会長, 秋田副会長, 青木(秀)委員, 細田委員, 鈴木委員, 青木(謙)委員, 秋田委員, 大山委員, 手塚委員, 中島委員, 小田川委員, 鐘ヶ江委員, 木村委員, 中山委員, 奈幡委員 欠席委員 稲葉委員 事務局 土信田課長, 広瀬課長補佐, 片倉課長補佐, 飯泉主査
議案	・平成27年度決算及び平成28年度事業について(報告)
議案概要	<ul style="list-style-type: none"> ・開会 午前9時55分に開会した。 会議に先立ち、広瀬課長補佐がつくばみらい市審議会等の会議の公開に関する指針により、本審議会は会議の内容から原則公開とし、今後非公開とすべき事由があると想定された場合は、その都度お諮りするとの報告を行った。 ・会長の選出 つくばみらい市下水道審議会条例第4条第1項により、会長は、委員の互選となっており、事務局一任により事務局が会長を高木委員にと提案したところ、委員の異議なしにより提案どおり選出した。 ・会長あいさつ 高木会長があいさつを行った。 ・議案について 平成27年度決算と平成28年度事業内容について、片倉課長補佐より報告を行った。 ・質疑等 委員 遠心脱水機の修繕が行われているが、この修繕は定期的なものか。 事務局 定期的な修繕ではない。急に不具合が生じた。1日約6千トンの処理を1台で行っている。遠心脱水機を取り出して分解して修理を行うため費用も時間もかかる。

	<p>委員 受益者負担金の収納未済件数はどれくらいか。</p> <p>事務局 過年度分が 48 件，平成 27 年度分が 13 件である。</p> <p>委員 1 件平均で約 20 万円の滞納になるのか。</p> <p>事務局 m²単価 500 円で受益者負担金を賦課しているので一概に平均化はできない。</p> <p>・閉会 午前 10 時 50 分に閉会した。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>傍聴人 なし</p>

平成27年度決算状況資料

公共下水道

単位:千円

		平成26年度	平成27年度	増減額	適用
1. 収益的収支	(1)総収益 (B)+(C) (A)	660,514	723,231	62,717	
	ア. 営業収益 (B)	283,539	306,567	23,028	
	(ア)料金収入	283,539	306,567	23,028	下水道使用料
	イ. 営業外収益 (C)	376,975	416,664	39,689	
	(ア)国庫補助金	6,500	2,500		長寿命化計画に係る詳細調査
	(イ)県補助金				
	(ウ)他会計繰入金	363,181	386,779	23,598	市一般会計より
	(エ)その他	7,294	27,385	20,091	預金利子, 財産収入, 東電賠償金等
	(2)総費用 (E)+(F) (D)	397,953	466,881	68,928	
	ア. 営業費用 (E)	286,841	361,180	74,339	
	(ア)職員給与費	33,764	35,260	1,496	
	(ウ)その他	253,077	325,920	72,843	施設管理に係る委託費, 修繕費等
	イ. 営業外費用 (F)	111,112	105,701	△ 5,411	
	(ア)支払利息	111,112	105,701	△ 5,411	
i 地方債利息	111,112	105,701	△ 5,411		
ii 一次借入金利息					
(3)収支差引 (A)-(D) (G)	262,561	256,350	△ 6,211		
2. 資本的収支	(1)資本的収入 (H)	263,563	258,716	△ 4,847	
	ア. 地方債	136,200	114,600	△ 21,600	下水道事業債
	イ. 他会計補助金	11,485	11,965	480	市一般会計より
	ウ. 国庫補助金	91,300	86,000	△ 5,300	下水道事業費国庫補助金
	エ. 都道府県補助金				
	オ. 工事負担金	24,576	46,146	21,570	受益者負担金
	カ. その他	2	5	3	
	(2)資本的支出 (I)	544,079	533,378	△ 10,701	
	ア. 建設改良費	250,469	224,989	△ 25,480	H27川崎地区工事(明許繰越)
	内職員給与費	13,793	15,743	1,950	
	イ. 地方債償還金 (J)	289,620	300,707	11,087	
	内臨時財政特例債分 (J')	8,285	8,678	393	
	ウ. その他	3,990	7,682	3,692	受益者負担金報奨金等
	(3)収支差引 (H)-(I) (K)	△ 280,516	△ 274,662	5,854	
3. 収支再差引 (G)+(K) (L)	△ 17,955	△ 18,312	△ 357		
4. 積立金	381	383	2		
5. 前年度からの繰越金	84,905	66,569	△ 18,336		
6. 形式収支	66,569	47,874	△ 18,695		
7. 翌年度への繰越財源	0	9,512	9,512		
8. 実質収支	66,569	38,362	△ 28,207		
認可区域内人口	人	24,765	25,870	1,105	
供用人口	人	22,811	24,099	1,288	
水洗化人口	人	21,498	22,734	1,236	
普及率	%	92.1	93.2	1.0	
水洗化率	%	94.2	94.3	0.1	
年間有収水量	m3/年	1,946,019	2,088,966	142,947	

■公共下水道事業特別会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市公共下水道事業は、みらい平地区及び小絹地区の市街化区域を中心にその周辺集落や幹線管渠沿線地区の事業を進めてきた。平成27年度末現在、汚水については認可区域面積827.0haのうち処理面積673.9ha、処理人口24,099人、管渠延長約142kmの供用を開始し、下水道普及率は93.2%、水洗化率94.3%となっている。雨水については管渠延長約29kmの供用を開始している。

2 歳入状況

(単位：千円，%)

款	項	平成27年度決算額		平成26年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.分担金及び負担金	負担金	46,146	4.4	24,576	2.5	21,570	87.8
2.使用料及び手数料		307,451	29.3	283,952	28.2	23,499	8.3
	使用料	306,943	29.3	283,900	28.2	23,043	8.1
	手数料	508	0.0	52	0.0	456	876.9
3.国庫支出金	国庫補助金	88,500	8.5	97,800	9.7	△9,300	△9.5
4.繰入金		423,657	40.4	374,666	37.1	48,991	13.1
	一般会計繰入金	398,744	38.0	374,666	37.1	24,078	6.4
	基金繰入金	24,913	2.4	0	0.0	24,913	皆増
5.繰越金	繰越金	66,569	6.4	84,905	8.4	△18,336	△21.6
6.諸収入		1,210	0.1	6,502	0.6	△5,292	△81.4
	市預金利子	118	0.0	128	0.0	△10	△7.8
	雑入	1,092	0.1	6,374	0.6	△5,282	△82.9
7.市債	市債	114,600	10.9	136,200	13.5	△21,600	△15.9
8.財産収入	財産運用収入	383	0.0	381	0.0	2	0.5
歳入合計		1,048,516	100.0	1,008,982	100.0	39,534	3.9

3 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成27年度決算額		平成26年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.公共下水道整備費	公共下水道整備費	593,851	59.4	541,300	57.5	52,551	9.7
2.公債費	公債費	406,408	40.6	400,732	42.5	5,677	1.4
4.諸支出金	基金費	383	0.0	381	0.0	2	0.5
歳出合計		1,000,642	100.0	942,413	100.0	58,230	6.2

4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	1,048,516
2. 歳出総額	1,000,642
3. 歳入歳出差引額	47,874
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	9,512
5. 実質収支額	38,362

5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
受益者負担金	61,502,900	46,146,100	1,771,700	13,585,100	75.0
現年分	46,169,400	45,152,800	0	1,016,600	97.8
滞納繰越分	15,333,500	993,300	1,771,700	12,568,500	6.5

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
下水道使用料	318,053,994	306,567,053	367,911	11,119,030	96.4
現年分	305,662,852	302,738,896	0	2,923,956	99.0
滞納繰越分	12,391,142	3,828,157	367,911	8,195,074	30.9

▼公共下水道整備事業 (1-1-1-02) 209,245,086 (236,675,835)

[国庫支出金：86,000,000 地方債：114,600,000 その他 8,645,086]

※負担金：受益者負担金 8,645,086

[事業概要・効果等]

小絹処理区から排出される汚水を流下させるための管渠を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図った。

- ・委託料 実施設計 1件 6,804,000
- ・工事請負費 管布設工事 8件, 他付帯工事 2件 201,244,000

▼公共下水道処理施設管理事業 (1-1-2-02) 229,568,528 (154,715,821)

[国庫支出金：2,500,000 その他：227,068,528]

※使用料：公共下水道事業使用料 226,692,356 行政財産使用料 376,172

[事業概要・効果等]

小絹処理区から集まった汚水を浄化処理し、処理水を河川に放流する基幹的な施設である小絹水処理センターの適正な運転及び維持管理を行った。

- ・光熱水費 電気料 28,217,071

	水道料	217,290
	ガス料金	10,752
・主な修繕費	遠心脱水機修繕	66,420,000
	水中攪拌機修繕 2 台	9,612,000
	次亜注入ポンプ修繕 2 台	2,743,200
	シャッター修繕	1,290,060
・通信運搬費	電話料	125,921
・主な委託料	運転管理委託料	40,309,920
	汚泥処分委託料	44,825,733
	電気設備点検業務委託料	8,445,600
	構内緑地管理委託料	1,998,000
	長寿命化計画策定業務委託料	5,000,000
・備品購入費	自然対流式恒温器他 2 件	857,952

<小網水処理センター>



管理棟



汚泥棟



水処理棟

▼公共下水道管渠施設管理事業 (1-1-2-03) 70,888,592 (69,019,444)

[その他: 70,888,592]

※使用料: 公共下水道事業使用料 70,888,592

[事業概要・効果等]

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

・光熱水費	電気料	10,064,825
	水道料	147,524
・通信運搬費	電話料	976,517
・委託料	ポンプ場及び管渠清掃業務委託料	4,766,040
	管渠施設調査業務委託料	1,752,840
	雨水排水ポンプ場維持管理委託料	6,015,600
	下水道管理システム更新業務委託料	4,320,000
	マンホールポンプ制御盤移設実施設計業務委託料	1,404,000

・工事請負費 第4調整池維持管理補修工事	1,533,600
マンホール段差及び占用箇所補修工事(15件)	12,660,412
公樹取出工事等(21件)	12,371,231



上小目中継ポンプ場



高掛中継ポンプ場



内宿中継ポンプ場

▼使用料・受益者負担金事務事業(1-1-2-04) 29,047,445(29,072,983)

[その他:29,047,445]

※使用料:公共下水道事業使用料8,986,105 負担金:受益者負担金20,056,240

手数料:受益者負担金督促手数料5,100

[事業概要・効果等]

下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行い、受益者負担金について前納報奨金制度を活用することにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

・報償費 受益者負担金前納報奨金(78件)	7,682,380
・負担金 下水道使用料徴収事務負担金	16,378,910
・公課費 消費税納付金	4,856,500

▼公共下水道普及促進事業(1-1-2-05) 270,937(290,430)

[一般財源:270,937]

[事業概要・効果等]

住民の下水道への関心を高める啓発活動を行うため下水道展を開催したり、加入促進のため排水設備に対する改造資金融資額の利子補給をなどの助成を行う。今年度は、降雨災害により下水道展は中止となった。

・報償費 下水道週間・来場記念品	270,907
・補助金 水洗化利子補給金(1件)	30

▼放射能対策事業(1-1-3-01) 155,520(270,650)

[一般財源:155,520]

[事業概要・効果等]

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから、継続的に放射線量測定を行い、併せて住

民への情報提供を行った。

・手数料 汚泥測定手数料（12回） 155,520